平成 16 年 3 月期　中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　取締役コーポレート本部長　小田 元　　TEL(03)3228-6160

決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 14 日
親会社名　　株式会社電通　（コード番号：　4324）　　親会社における当社の株式保有比率 61.8 %
米国会計基準採用の有無　無

１．15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　　記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	32,037	△6.2	△ 723	-	22	-
14 年 9 月中間期	34,152	1.9	△ 733	-	△ 581	-
15 年 3 月期	70,813		△1,569		△1,584	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	△ 233	-	△ 7.16	-
14 年 9 月中間期	△ 758	-	△46.52	-
15 年 3 月期	△2,058		△63.17	-

(注)①持分法投資損益　15年9月中間期　241百万円　14年9月中間期　78百万円　15年3月期　△109百万円
②期中平均株式数(連結)　15年9月中間期 32,585,502株　14年9月中間期 16,293,418株　15年3月期 32,586,428株
平成14年11月20日付をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。平成15年3月期の期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	48,890	30,281	61.9	929.31
14 年 9 月中間期	51,818	32,088	61.9	1,969.46
15 年 3 月期	50,848	30,826	60.6	946.03

(注)期末発行済株式数(連結)　15年9月中間期 32,585,310株　14年9月中間期 16,293,242株　15年3月期 32,585,670株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	274	△510	△333	6,129
14 年 9 月中間期	△6,232	△431	△313	7,914
15 年 3 月期	△6,904	△702	△536	6,735

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　15 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　-社　　(除外)　-社　　持分法　(新規)　-社　　(除外)　1 社

２．16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	73,000	2,000	980

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)30円07銭（予想年間期中平均株式数による）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

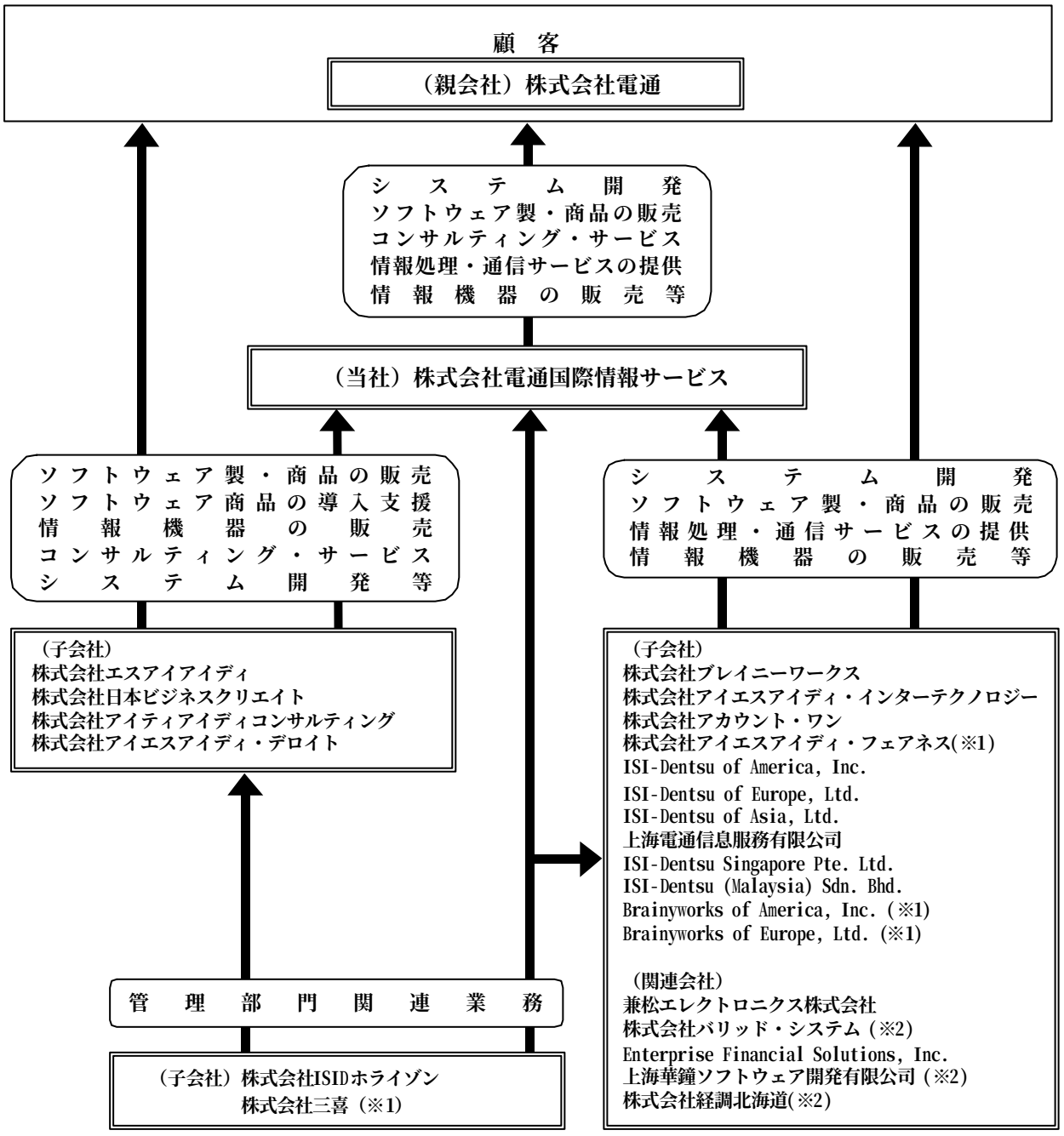
（添付資料）

1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社19社、関連会社５社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の１社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。なお、株式会社ISIDホライゾンは、グループ内各社より管理部門関連業務を受託しております。

（事業系統図）



(※1)　非連結子会社
(※2)　持分法非適用関連会社

（注）1. 子会社であるISI-Dentsu Holdings, Inc.については、持株会社であるため、記載を省略しております。
2. 株式会社アイエスアイディ・デロイトは、平成15年11月1日付をもって社名を「株式会社ISIDアビーム」に変更しております。
3. 株式会社アカウント・ワンについては、平成15年10月31日付をもって当社に吸収合併しております。
4. 関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、当社が保有する株式をすべて売却いたしました。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名　称	住　所	資　本　金 又は出資金	主要な事業 の　内　容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(親会社) 株式会社電通	東 京 都 港 区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社ブレイニーワークス	東京都中央区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	66.1	―
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	東京都江東区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社エスアイアイディ	東京都新宿区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社日本ビジネスクリエイト	東 京 都 港 区	百万円 150	コンサルティング・サービス	66.8	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社アイエスアイディ・デロイト	東 京 都 港 区	百万円 150	システム開発、コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社アカウント・ワン	東京都中央区	百万円 480	システム開発	100.0	―
株式会社ISIDホライゾン	東京都中野区	百万円 300	管理部門関連業務	100.0	―
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	米　　国	米ドル 1	持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 3,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マ レ ー シ ア	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
(持分法適用関連会社) 兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェアの販売、情報機器販売	20.0	―
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米　　国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの販売	38.0 内、間接 38.0	―

(注) 1. 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。
2. 株式会社アイエスアイディ・デロイトは、平成15年11月1日付をもって社名を「株式会社ISIDアビーム」に変更しております。
3. 株式会社アカウント・ワンについては、平成15年10月31日付をもって当社に吸収合併しております。
4. 関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、当社が保有する株式をすべて売却いたしました。

2．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、”IT Solution Innovator（IT ソリューションビジネスの革新者）”を目指しております。

(2)　会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、基本方針に基づき、前期と同額の１株当たり 20 円 00 銭（中間配当 10 円 00 銭、期末配当 10 円 00 銭）とする予定であります。

(3)　投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした投資家層の拡大、株式の流動性の向上等に寄与する施策であると考えております。当社は、これらの課題に対する施策として昨年、平成 14 年 11 月 20 日付をもって１株につき２株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。

(4)　目標とする経営指標及び中期的経営課題と会社の対処すべき課題

当社は、「収益性の回復と成長路線への復帰」を喫緊の課題としており、中期経営目標として、平成 18 年３月期までの連結売上高年平均成長率に関しては５％以上を目指し、収益性に関しても売上高経常利益率６％以上を平成 18 年３月期までに達成することを当期初に定めました。この数値を長期的企業成長と継続的収益性向上の里程標とし、確実に達成することにより、平成 19 年３月期以降の更なる業績成長への基盤とする所存であります。

当社が設立 30 周年を迎える平成 18 年３月期を計画終了年度とする上記中期経営目標の達成に向けて、事業モデルの見直しとコスト構造の適正化等を柱とする構造改革プロジェクト「 Transform30」を当中間期よりスタートさせました。「Transform30」は、主として以下の諸施策に関する具体的アクション・プランを設定し確実に実行していくことを目的としております。

①　安定的収益の確保

厳しい事業環境下において、持続的成長を担保する基盤としての安定的収益を確保するため、顧客に提供するサービス領域の拡大を図ってまいります。金融・製造といった枠組みにとらわれることなく顧客の経営課題に幅広い範囲で対応し、当社及びグループ各社の総力を結集して、コンサルティングからシステム構築・運用まで一貫したサービスを提供してまいります。当社の強みである豊富な業務知識と高度な技術力に裏打ちされた高付加価値ソリューションを継続的に提供することで、IT パートナーとして顧客からの信頼を確固たるものとし、継続的受注獲得による経営基盤の強化を実現してまいります。

②　新規成長市場の開拓

当社の成長を牽引する新規の事業機会を追求し、市場開拓を推進してまいります。そのために、高い収益性を期待できる自社ソフトウェア製品の開発・育成、有望なソフトウェア商品の発掘、電通グループ各社との協業による CRM を中心とした新規市場開拓を目論んでおります。これらの実現に向けた戦略的投資を積極的に実施し、果実として生み出された高い付加価値を顧客に提供し続けることで、顧客からの信頼を更に強固なものとし、収益基盤の安定へと繋がる好循環の創出を図ってまいります。

③　生産性の向上、コスト構造の適正化

事業の収益性向上のため、標準化されたシステム開発基盤の積極的活用によって開発業務の効率化を推し進めるとともに、外注費をより厳格にコントロールすることで、生産性の向上を図ってまいります。また、経費削減努力を継続し、人件費に関しましても成果主義の徹底に努め、コスト構造の適正化を図ってまいります。

④　プロジェクト・マネジメント・レベルの向上

システム開発業務におけるトラブルの発生を未然に防ぎ、高い品質のシステム開発サービスを提供していくために、システム開発業務における管理ルールの強化と運用の徹底、内部牽制の厳格化、開発者向け教育プログラムの見直し等の施策を徹底して講じてまいります。

(5)　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

株主各位、顧客企業及び社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であり、そのためには公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。当社は「私たちの行動宣言」と題したコンプライアンス・プログラムを、全役員及び全従業員に対して浸透させることにより、倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

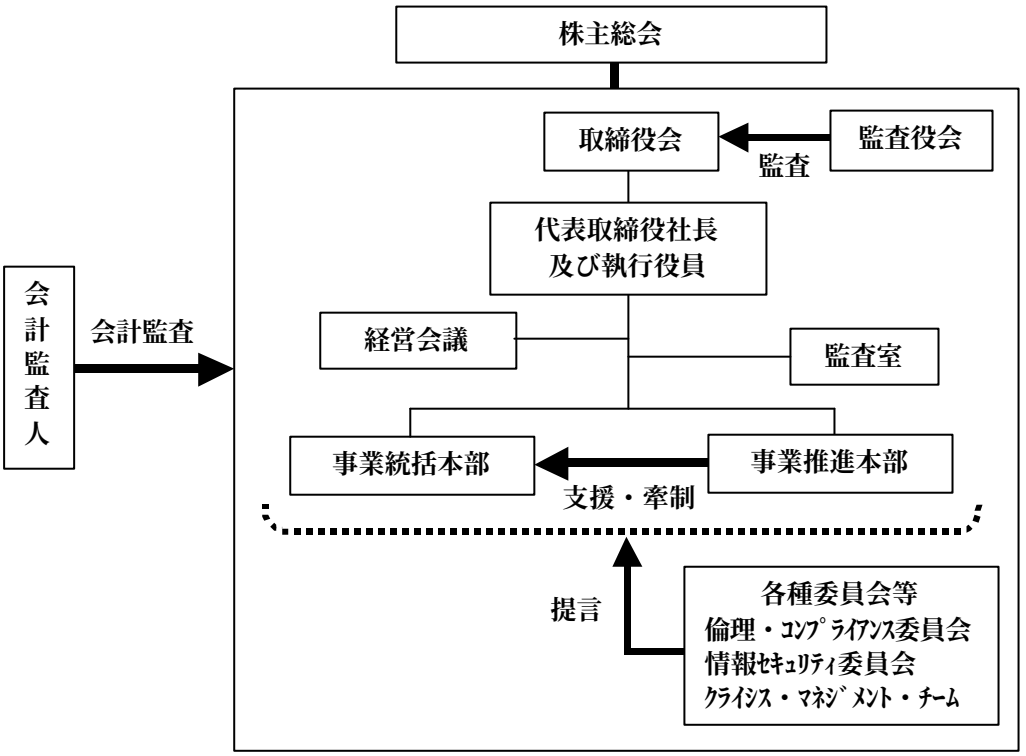
①　会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

平成13年6月28日より、公正な経営のために、監査役会は4名体制とし、監査機能を強化しております。このうち3名を社外監査役で構成しております。

また、平成15年5月16日の取締役会において、執行役員制の採用を決議いたしました。これにより、事業推進体制の強化を図ると同時に、株主利益の一層の向上に資する経営責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

更に、システム開発業務におけるトラブルの発生を未然に防ぎ、リスクをコントロールする組織として事業推進本部を各事業部から独立する組織として設置し、事業活動を支援・牽制する体制としております。

当社の業務執行及び監視体制の仕組みは下記の通りであります。



②　会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち、1名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。

③　会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスの徹底を図るため、倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の会議体を運営し、課題の抽出及び現状の改善を実施いたしました。また、倫理・コンプライアンス遵守体制を強化するために、当社社員及び当社社員と協力して業務を行う当社グループ会社社員、派遣社員、協力会社社員が直接報告・相談できる窓口として倫理ヘルプラインを社内外に設置いたしました。

(6)　関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

株式会社電通は当社の主要顧客の1社であり、当社は平成元年2月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は重要なビジネス・パートナーでもあり、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つITノウハウを融合させることにより、同社及び電通グループの顧客に対するCRM関連ソリューション提供等の協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における国内経済は、企業努力による収益の改善及び設備投資の回復等により、景気回復の兆しが一部に見られるものの、全般的な回復には至っておらず、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループはこのような環境のもと、金融業向けソリューション分野において、顧客からの引き合い及び提案活動が徐々に活発化しており、融資・与信管理に関するソリューション及び市場系ソリューションを大手都市銀行向けに導入する等の成果を得ております。また、決済系ソリューションとしては、株式会社イー・トレード証券様向けに当社が開発したパッケージ「S.T.P.エンジン」を使用した米国株式取引の管理システムを構築する等の実績をあげております。しかしながら、金融機関による情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であることに加え、利益面でも競合他社との厳しい価格競争は継続しており、同分野におけるシステム開発の利益率は低迷いたしました。

製造業向けソリューション分野においては、自動車及び精密機器業界を中心に、設計情報管理システム構築、製品解析ソフトウェア販売及び連結子会社である株式会社アイティアイディコンサルティングが提供する設計開発プロセス改革コンサルティング等の受注を拡大しております。また、当社が強みとする生産管理系ERPシステム構築においても、売上を伸ばしております。SCM、ERP分野においてコンサルティングを提供する連結子会社、株式会社日本ビジネスクリエイトの事業も堅調に推移しております。

流通・サービス業向けソリューション分野においては、既存大手顧客のシステム・アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、当中間期より販売を開始した当社開発の連結会計パッケージ「STRAVIS」の営業活動が順調であり、既にイオンクレジットサービス株式会社様をはじめとする多くの企業にご導入いただいております。また、連結子会社である株式会社ブレイニーワークスが開発した人事管理パッケージ「POSITIVE」も堅調に売上を伸ばしております。

電通グループ向けソリューション分野においては、株式会社電通の経営情報に関する大規模システムの構築で受注をいただいており、売上を拡大しております。

当中間期は、期初予想に対しては増収となったものの、前期に発生した不採算案件の総合テストにかかる工数が予想以上に膨らんだことに加え、価格競争・価格圧力の影響もあり、営業損益においては、ほぼ期初予想通りの数字に留まりました。

以上の結果、当中間期の売上高は32,037百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は723百万円（前年同期営業損失733百万円）となっております。経常利益は、保有有価証券の一部を当中間期に売却したことにより22百万円（同経常損失581百万円）となり、中間純損失は233百万円（同中間純損失758百万円）となりました。

当中間期におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、前期後半以降の金融業向けソリューション分野における受注環境の大幅な悪化により期首受注残が減少したため、売上高は11,199百万円（前年同期比9.5%減）となりました。ソフトウェア製品は、株式会社ブレイニーワークスの人事管理パッケージ及び当社の連結会計パッケージの販売が堅調だったことにより、売上高は1,310百万円（前年同期比5.1%増）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソーシング事業は堅調であったものの、国際遠隔情報処理サービスを平成15年3月をもって終了した影響もあり、売上高は2,369百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は14,879百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、製造業向けの設計情報管理システム構築及びERPシステム構築が好調だったものの、金融業向けパッケージ販売が減少したことにより、売上高は12,937百万円（前年同期比1.2%減）となりました。情報機器販売は、3,957百万円（前年同期比12.1%減）の売上高に留まり、その他当社が実施するセミナー等の売上高は262百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は17,157百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

今後の国内経済情勢につきましては、依然として不透明な状況が継続し、情報化投資の分野においても本格的な回復には、まだ時間がかかるものと思われます。加えて、厳しい価格競争も継続しており、当社の下期営業利益は期初予想と比較し弱含む見通しとなっております。しかしながら、グローバル・ビジネスにおいて競争力を強化させていくためには、情報化投資は不可欠な戦略であり、勝ち残りを目指す企業にとって、経営課題に直結した戦略的なソリューションに対するニーズは今後確実に増加していくものと予想されます。顧客の経営課題意識にダイレクトに訴求するソリューションを提案することは、当社グループの強みの一つであり、中長期的成長の重要な柱として掲げている戦略でもあります。戦略的システム構築の提案及びコンサルティングから、既存システムの保守・運用までをグループの総合力を結集することで包括的に担い、IT パートナーとしての信頼を確固たるものとすることによって、今後とも株主をはじめとするステークホルダー各位の満足度を高める経営を推進してまいる所存であります。

これにより、平成 16 年３月期の連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

売　上　高　73,000 百万円（前期比 3.1%増）
経 常 利 益　2,000 百万円（前期経常損失 1,584 百万円）
当 期 純 利 益　980 百万円（同当期純損失 2,058 百万円）

また、グループ経営の強化及び相乗効果の更なる拡大を目指し、当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成 16 年５月に港区港南へ集約させる計画であります。平成 17 年３月期には移転費用として、約 18 億円の発生が見込まれております。

(2)　財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 606 百万円減少し、6,129 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、たな卸資産の増加（1,874 百万円）及び仕入債務の減少（2,323 百万円）があったものの、売上債権の減少（4,833 百万円）等により 274 百万円増加いたしました。また、前年同期との比較においては、前中間期に提出会社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374 百万円）があったことに加え、法人税等の納税額が当中間期において減少（1,117 百万円）したこと等により、6,506 百万円好転いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主として、無形固定資産の取得による支出ならびに敷金及び保証金の差入れにより、510 百万円減少し、前年同期との比較においては 79 百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、主として配当金の支払により 333 百万円減少いたしました。これは前年同期（313 百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成 13 年９月期	平成 14 年３月期	平成 14 年９月期	平成 15 年３月期	平成 15 年９月期
自己資本比率（%）	60.1	59.3	61.9	60.6	61.9
時価ベースの自己資本比率（%）	362.3	257.1	49.2	64.3	85.2
債務償還年数（年）	-	0.3	-	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	40.4	-	-	498.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（平成 14 年９月期以降は自己株式控除後）により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

なお、弊社グループのオフィス統合のための設備投資（敷金差入れを含む）として、総額約 40 億円の資金支出を予定しております。

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		②前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		③前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		④前期末比較増減 (① － ③)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
（資産の部）							
流動資産							
現金及び預金	5,467		6,470		6,813		△1,346
受取手形及び売掛金	14,081		15,458		18,911		△4,830
有価証券	2,440		5,243		1,242		1,198
たな卸資産	3,860		2,990		1,986		1,874
繰延税金資産	2,214		3,041		2,224		△ 10
前渡金	3,462		3,254		2,614		848
その他	623		826		647		△ 24
貸倒引当金	△ 63		△ 59		△ 64		1
流動資産合計	32,086	65.6	37,226	71.8	34,374	67.6	△2,288
固定資産							
有形固定資産	851	1.7	975	1.9	924	1.8	△ 73
無形固定資産							
連結調整勘定	4,215		3,785		4,495		△ 280
その他	1,828		1,156		1,669		159
無形固定資産合計	6,043	12.4	4,941	9.5	6,164	12.1	△ 121
投資その他の資産							
投資有価証券	5,406		5,128		5,226		180
繰延税金資産	863		516		689		174
敷金及び保証金	3,156		-		2,971		185
その他	485		3,060		524		△ 39
貸倒引当金	△ 2		△ 30		△ 28		26
投資その他の資産合計	9,909	20.3	8,676	16.8	9,383	18.5	526
固定資産合計	16,804	34.4	14,592	28.2	16,473	32.4	331
資産合計	48,890	100.0	51,818	100.0	50,848	100.0	△1,958

（単位：百万円）

科目＼期別	①当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	②前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 金額	構成比 (%)	③前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比 (%)	④前期末比較増減 (① － ③)
（負債の部）							
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,916		8,329		10,246		△2,330
短期借入金	-		-		144		△ 144
1年以内返済予定長期借入金	-		67		-		-
繰延税金負債	5		2		-		5
未払費用	2,556		2,424		2,445		111
前受金	4,116		3,830		2,866		1,250
その他	1,115		1,489		1,837		△ 722
流動負債合計	15,709	32.1	16,143	31.2	17,538	34.5	△1,829
固定負債							
長期借入金	-		6		-		-
繰延税金負債	827		1,798		707		120
退職給付引当金	1,550		1,269		1,413		137
役員退職慰労引当金	171		164		168		3
その他	15		22		15		△ 0
固定負債合計	2,565	5.3	3,261	6.3	2,304	4.5	261
負債合計	18,275	37.4	19,405	37.5	19,843	39.0	△1,568
（少数株主持分）							
少数株主持分	333	0.7	325	0.6	177	0.4	156
（資本の部）							
資本金	8,180	16.7	8,180	15.8	8,180	16.1	-
資本剰余金	15,285	31.3	15,285	29.5	15,285	30.0	-
利益剰余金	6,598	13.5	8,621	16.6	7,158	14.1	△ 560
その他有価証券評価差額金	343	0.7	11	0.0	242	0.5	101
為替換算調整勘定	△ 100	△ 0.2	14	0.0	△ 14	△ 0.0	△ 86
自己株式	△ 26	△ 0.1	△ 24	△ 0.0	△ 25	△ 0.1	△ 1
資本合計	30,281	61.9	32,088	61.9	30,826	60.6	△ 545
負債、少数株主持分及び資本合計	48,890	100.0	51,818	100.0	50,848	100.0	△1,958

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	①当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		②前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		③前中間期比較増減 (① － ②)	④前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高	32,037	100.0	34,152	100.0	△2,115	70,813	100.0
売上原価	24,559	76.7	25,939	76.0	△1,380	54,994	77.7
売上総利益	7,477	23.3	8,212	24.0	△ 735	15,818	22.3
販売費及び一般管理費	8,201	25.6	8,945	26.2	△ 744	17,388	24.6
営業損失	△ 723	△ 2.3	△ 733	△ 2.1	10	△ 1,569	△ 2.2
営業外収益							
受取利息	10		28		△ 18	48	
受取配当金	16		15		1	48	
持分法による投資利益	241		78		163	-	
為替差益	56		13		43	-	
投資有価証券売却益	410		-		410	-	
雑収益	22		31		△ 9	63	
営業外収益合計	758	2.4	166	0.5	592	160	0.2
営業外費用							
支払利息	0		3		△ 3	6	
持分法による投資損失	-		-		-	109	
為替差損	-		-		-	33	
支払手数料	3		2		1	6	
投資組合出資損失	1		5		△ 4	15	
雑損失	6		2		4	4	
営業外費用合計	12	0.0	15	0.0	△ 3	175	0.2
経常利益(損失)	22	0.1	△ 581	△ 1.7	603	△ 1,584	△ 2.2
特別利益							
固定資産売却益	-		0		△ 0	0	
投資有価証券売却益	17		22		△ 5	23	
受取保険金	-		99		△ 99	99	
特別利益合計	17	0.1	121	0.4	△ 104	122	0.2
特別損失							
固定資産除却損	10		18		△ 8	121	
投資有価証券評価損	4		307		△ 303	592	
退職給付会計基準変更時差異	73		74		△ 1	146	
連結子会社第三者割当に伴う持分変動損失	-		55		△ 55	64	
連結調整勘定一時償却	-		-		-	280	
その他	8		-		8	40	
特別損失合計	96	0.3	455	1.3	△ 359	1,246	1.8
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 56	△ 0.2	△ 915	△ 2.7	859	△ 2,707	△ 3.8
法人税、住民税及び事業税	182	0.6	261	0.8	△ 79	362	0.5
過年度更正法人税額等	90	0.3	-	-	90	-	-
法人税等調整額	△ 111	△ 0.4	△ 407	△ 1.2	296	△ 1,014	△ 1.4
少数株主利益(損失)	15	0.0	△ 10	△ 0.0	25	2	0.0
中間(当期)純損失	△ 233	△ 0.7	△ 758	△ 2.2	525	△ 2,058	△ 2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	③前中間期比較増減 (① － ②)	④前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	15,285	15,285	-	15,285
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,285	15,285	-	15,285
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	7,158	9,729	△2,571	9,729
利益剰余金減少高				
配当金	325	325	△ 0	488
取締役賞与金	-	24	△ 24	24
中間(当期)純損失	233	758	△ 525	2,058
合計	559	1,108	△ 549	2,571
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,598	8,621	△2,023	7,158

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	①当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	③比較増減 (①－②)	④前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 56	△ 915	859	△2,707
減価償却費	374	336	38	698
連結調整勘定償却額	275	244	31	762
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 26	0	△ 26	3
退職給付引当金の増加額	136	115	21	259
退職給付制度改定に伴う費用の未払額	-	△3,374	3,374	△3,374
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	3	△ 118	121	△ 114
受取利息及び受取配当金	△ 27	△ 44	17	△ 96
支払利息	0	3	△ 3	6
持分法による投資利益	△ 212	△ 49	△ 163	-
有形固定資産売却益	-	△ 0	0	△ 0
有形固定資産除却損	10	18	△ 8	121
投資有価証券売却益	△ 428	△ 22	△ 406	△ 23
投資有価証券評価損	4	307	△ 303	592
売上債権の増減額(増加:△)	4,833	△ 960	5,793	△4,466
たな卸資産の増加額	△1,874	△1,249	△ 625	△ 246
前渡金の増減額(増加:△)	△ 852	△ 242	△ 610	395
仕入債務の増減額(減少:△)	△2,323	290	△2,613	2,195
前受金の増加額	1,254	1,006	248	45
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 289	212	△ 501	406
その他	△ 144	△ 313	169	150
小計	657	△4,754	5,411	△5,389
利息及び配当金の受取額	25	47	△ 22	95
利息の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 1
法人税等の支払額	△ 408	△1,525	1,117	△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	△6,232	6,506	△6,904

期別 / 科目	①当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	②前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	③比較増減 (①－②)	④前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 20	-	△ 20	△ 59
定期預金の払戻による収入	61	-	61	85
有価証券の取得による支出	△2,533	△ 3,528	995	△ 5,745
有価証券の償還等による収入	2,034	3,071	△1,037	7,731
有形固定資産の取得による支出	△ 27	△ 113	86	△ 227
有形固定資産の売却による収入	-	0	△ 0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 50	48	△ 267
投資有価証券の売却による収入	611	102	509	112
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の増加額	-	300	△ 300	332
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 0	-	△ 0	△ 1,078
貸付けによる支出	△ 55	△ 133	78	△ 236
貸付金の回収による収入	50	203	△ 153	208
無形固定資産の取得による支出	△ 435	△ 256	△ 179	△ 1,054
敷金及び保証金の差入額	△ 329	-	△ 329	△ 640
敷金及び保証金の返還額	142	-	142	168
その他	△ 7	△ 26	19	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510	△ 431	△ 79	△ 702
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-	50	△ 50	50
短期借入金の返済による支出	-	△ 87	87	△ 66
長期借入金の返済による支出	-	△ 1	1	△ 97
少数株主からの払込による収入	-	54	△ 54	65
配当金の支払額	△ 324	△ 323	△ 1	△ 486
その他	△ 9	△ 5	△ 4	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333	△ 313	△ 20	△ 536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	△ 43	6	△ 56
現金及び現金同等物の減少額	△ 606	△ 7,021	6,415	△ 8,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,735	15,072	△8,337	15,072
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 136	136	△ 136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,129	7,914	△1,785	6,735

＜中間連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数：15社
（会社名）：株式会社ブレイニーワークス
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー
株式会社エスアイアイディ
株式会社日本ビジネスクリエイト
株式会社アイティアイディコンサルティング
株式会社アイエスアイディ・デロイト
株式会社アカウント・ワン
株式会社 ISID ホライゾン
ISI-Dentsu Holdings, Inc.
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
上海電通信息服務有限公司
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 非連結子会社の数：４社
子会社のうち、以下の４社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
株式会社三喜

2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数：２社
関連会社のうち、以下の２社について、持分法を適用しております。
（会社名）：兼松エレクトロニクス株式会社
Enterprise Financial Solutions, Inc.
なお、前連結会計年度まで関連会社であったメカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社については、連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
株式会社三喜
（関連会社）　上海華鐘ソフトウェア開発有限公司
株式会社バリッド・システム
株式会社経調北海道

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。中間連結財務諸表の作成に際しては、同社の中間決算日（７月 31 日）現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
a. 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
b. その他有価証券
時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法

③　たな卸資産
主として個別法による原価法

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…　８～18年
工具器具備品　…　５～15年
②　無形固定資産
a．市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法
b．自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法
c．そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は20年であります。

(3)　重要な引当金の計上基準
①　貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　退職給付引当金
国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
③　役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)　重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　重要なヘッジ会計の方法
①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
a．ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
b．ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
③　ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
④　ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)　その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜表示方法の変更＞
「敷金及び保証金」(3,156 百万円）は資産総額の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末においては、投資その他の資産の「その他」に 2,511 百万円含まれております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 2,013百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 2,186百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 1,953百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　6百万円 販売促進費　894百万円 業務開発費　819百万円 従業員給与　2,635百万円 退職給付引当金繰入額　25百万円 役員退職慰労引当金繰入額　4百万円 業務委託費　716百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　1百万円 販売促進費　698百万円 業務開発費　988百万円 従業員給与　2,862百万円 退職給付引当金繰入額　22百万円 役員退職慰労引当金繰入額　3百万円 業務委託費　896百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　10百万円 販売促進費　1,419百万円 業務開発費　1,757百万円 従業員給与　5,527百万円 退職給付引当金繰入額　54百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,787百万円
2．固定資産売却益の内訳 ――――	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円	2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円
3．固定資産除却損の内訳 建物　8百万円 工具器具備品　2百万円 その他　0百万円 合計　10百万円	3．固定資産除却損の内訳 建物　15百万円 工具器具備品　3百万円 合計　18百万円	3．固定資産除却損の内訳 建物　69百万円 工具器具備品　9百万円 その他　42百万円 合計　121百万円
4．主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	4．同左	4．――――
5．――――	5．――――	5．連結調整勘定一時償却 連結調整勘定一時償却の内容は以下のとおりであります。 ①　子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。 ②　株式会社アカウント・ワンの当連結会計年度末の財政状態を勘案し、同社の連結開始時に発生した連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　5,467百万円	現金及び預金　6,470百万円	現金及び預金　6,813百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　38百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　58百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△　79百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　699百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　1,501百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　2百万円
現金及び現金同等物　6,129百万円	現金及び現金同等物　7,914百万円	現金及び現金同等物　6,735百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	446	1,031	584
(2) 債券			
① 国債・地方債	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	446	1,031	584

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
普 通 社 債	1,500
売掛債権信託受益権	697
割 引 金 融 債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	398
そ の 他	2

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	197	191	△5
(2) 債券			
① 国債・地方債	-	-	-
② 社債	2,003	2,001	△2
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,200	2,193	△7

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
普 通 社 債	1,001
売掛債権信託受益権	999
コマーシャル・ペーパー	999
割 引 金 融 債	239
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	853
そ の 他	2

前連結会計年度末（平成15年３月31日）

(1)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
　　該当事項はありません。

(2)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1)　株式	540	936	396
(2)　債券			
①　国債・地方債	-	-	-
②　社債	-	-	-
③　その他	-	-	-
(3)　その他	-	-	-
計	540	936	396

(3)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
普　通　社　債	1,001
割　引　金　融　債	239
(2)　その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	427
そ　の　他	2

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自　平成15年4月1日　至　平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成14年4月1日　至　平成15年3月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自　平成15年4月1日　至　平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成14年4月1日　至　平成15年3月31日）において全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当中間連結会計期間(自　平成15年4月1日　至　平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自　平成14年4月1日　至　平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自　平成14年4月1日　至　平成15年3月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日）	前中間連結会計期間 （自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）
１株当たり純資産額　929円31銭 １株当たり中間純損失　7円16銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における１株当たり情報については以下のとりであります。 １株当たり純資産額　984円73銭 １株当たり中間純損失　23円26銭	１株当たり純資産額　1,969円46銭 １株当たり中間純損失　46円52銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 （追加情報） 当中間連結会計期間より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、本会計基準を適用した前中間連結会計期間及び前連結会計年度の１株当たり中間（当期）純利益並びに１株当たり純資産額は以下のとおりであります。 （前中間連結会計期間） １株当たり純資産額　1,930円15銭 １株当たり中間純利益　69円37銭 （前連結会計年度） １株当たり純資産額　2,038円85銭 １株当たり当期純利益　167円44銭	１株当たり純資産額　946円03銭 １株当たり当期純損失　63円17銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。また、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,019円42銭 １株当たり当期純損失　83円72銭

（注）１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　平成15年4月 1日 至　平成15年9月30日）	前中間連結会計期間 （自　平成14年4月 1日 至　平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）
中間（当期）純損失金額（百万円）	233	758	2,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失金額（百万円）	233	758	2,058
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,585	16,293	32,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）	新株引受権 500個（50,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）	新株引受権 1,000個（100,000株） 新株予約権 1,160個（116,000株）

5． 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績　　(単位：百万円)

科目＼期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
システム開発	12,761	13,521

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額は、販売価格に換算して表示しております。
3.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況　　(単位：百万円)

科目＼期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	14,451	6,747	14,039	6,574

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績　　(単位：百万円)

科目＼期別		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
	システム開発	11,199	12,370
	ソフトウェア製品	1,310	1,246
	情報処理・通信サービス	2.369	2,714
情報サービス		14,879	16,331
	ソフトウェア商品	12,937	13,090
	情報機器販売	3,957	4,503
	その他	262	227
情報関連商品販売		17,157	17,820
合計		32,037	34,152

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先＼期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社電通	5,605	17.5	4,798	14.1